

美作市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
21年度	人 31,859	千円 25,405,811	千円 1,081,488	千円 4,192,802	% 16.5	% 21.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

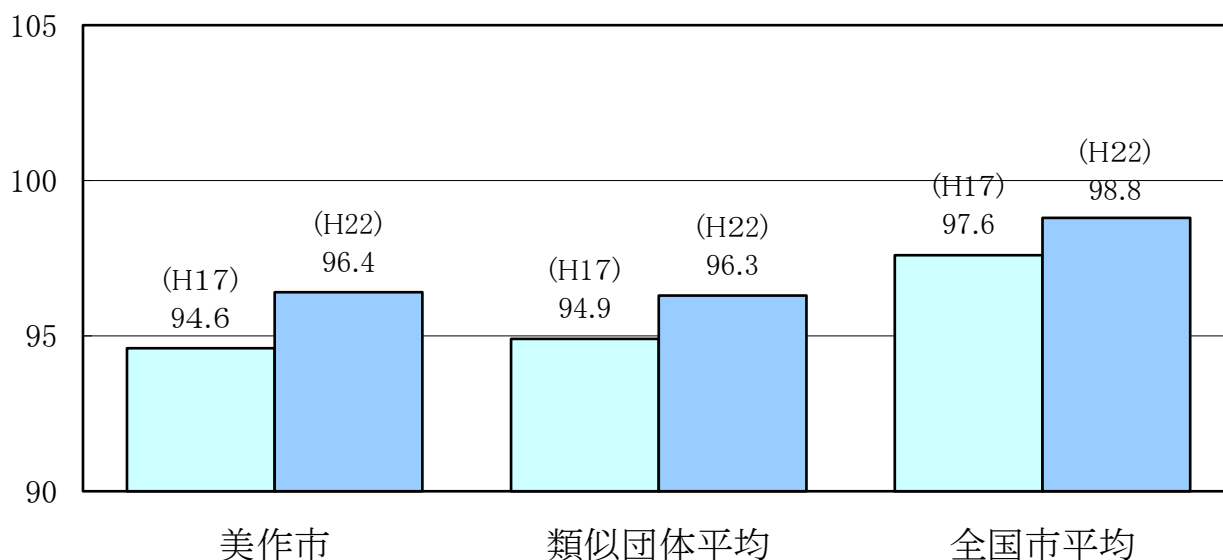
区 分	職員数 A	給 与 費			一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体の1人当たり給与費
		給 料	職員手当	計 B		
21年度	人 499	千円 1,883,271	千円 1,013,427	千円 2,896,698	千円 5,758	千円 5,855

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

・特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況 美作市は人事委員会を設置していません

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
22年度						

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
22年度					4.15月	4.15月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況(22年4月1日現在)

(単位 : 円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	-	-	-
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100	-	-	-

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (22年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美作市	43.4 歳	330,900 円	387,600 円	335,576 円
岡山県	42.6 歳	309,708 円	388,234 円	339,293 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.3 歳	327,906 円	374,248 円	352,886 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似 職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B (%)
美作市	49.1歳	62人	278,600円	305,905円	288,867円	—	—	—	—
うち清掃職員	40.9歳	12人	251,400円	329,141円	275,658円	廃棄物処理 業従業員	44.6歳	294,000円	111.90
うち学校給食員	52.3歳	23人	284,100円	297,022円	291,179円	調理士	42.9歳	225,000円	132.01
岡山県	49.6歳	175人	328,738円	-	351,551円	-	-	-	-
国	49.3歳	3,955人	284,514円	-	322,291円	-	-	-	-
類似団体	48.8歳	29人	299,737円	320,499円	310,712円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D (%)
美作市	—	—	—
うち清掃職員	5,013,692円	4,085,100円	122.73
うち学校給食員	4,763,164円	3,119,200円	152.70

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成19～21年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
美作市	45.3 歳	342,168 円	375,616 円
岡山県	44.7 歳	358,252 円	396,690 円
類似団体	43.3 歳	322,925 円	342,890 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区 分		美 作 市	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	—
教 育 職	大 学 卒	172,200 円	—
	短 大 卒	140,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	266,500 円	309,000 円	358,800 円
	高 校 卒	231,700 円	273,300 円	321,700 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	262,100 円
教 育 職	大 学 卒	—	—	—
	短 大 卒	—	—	—

(注)対象者が3名以下である階層については、「—」印で示しています

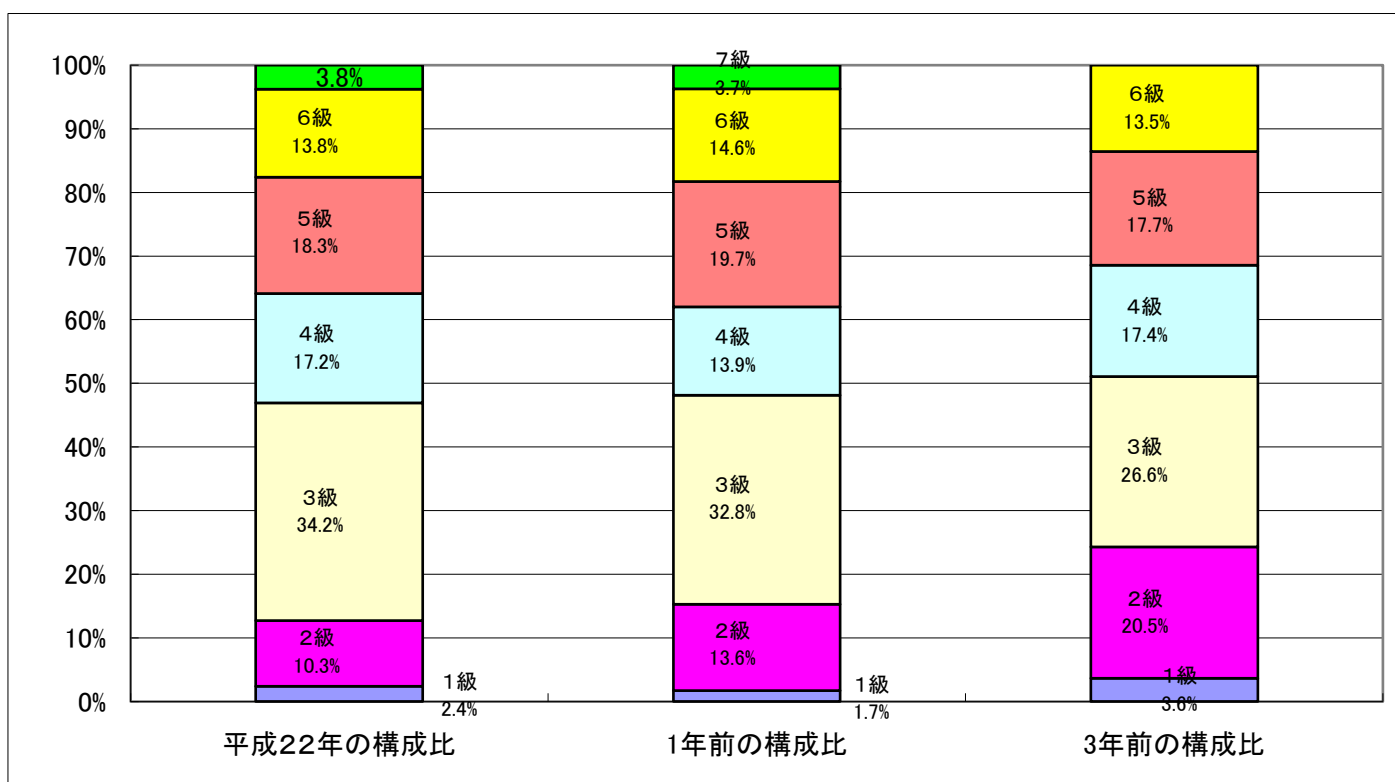
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補	7 人	2.4%
2 級	主事、技師	30 人	10.3%
3 級	主任	99 人	34.2%
4 級	係長、主査	50 人	17.2%
5 級	課長補佐、室長補佐	53 人	18.3%
6 級	支所長、課長、室長	40 人	13.8%
7 級	部長	11 人	3.8%

(注) 1 美作市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成20年度から7級制を運用している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

・勤務評定は行っているが、現在のところ、評価基準の統一化を検討中であることから、勤務成績への反映は行っていません

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美 作 市				国			
1人当たり平均支給額(21年度)				-			
1,412 千円							
(21年度支給割合)				(21年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.75 月分		1.40 月分		2.75 月分		1.40 月分	
()月分		()月分		()月分		()月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (22年4月1日現在)

美 作 市				国							
(支給率)		自己都合		勸奨・定年		(支給率)		自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	23.50 月分		30.55 月分		勤続20年	23.50 月分		30.55 月分			
勤続25年	33.50 月分		41.34 月分		勤続25年	33.50 月分		41.34 月分			
勤続35年	47.50 月分		59.28 月分		勤続35年	47.50 月分		59.28 月分			
最高限度額	59.28 月分		59.28 月分		最高限度額	59.28 月分		59.28 月分			
その他の加算措置				その他の加算措置							
定年前早期退職特例措置(2%~20%)				定年前早期退職特例措置(2%~20%)							

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)			3,475 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)			579,304 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
特別区(東京23区)	18 %	1 人	18 %
医療職給料表(一)の適用を受ける職員	15 %	1 人	15 %
岡山市	3 %	3 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		17,268 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		129,837 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		21.8 %
手当の種類(手当数)		17
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
市立病院等に勤務する職員 に対する手当	調剤、レントゲン撮影に従事する職員(薬剤師、診療放射線技師)	月額 3,500円
	検査作業等に従事する職員(臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、看護師、准看護師)	月額 1,500円
	深夜病棟等に勤務する職員(看護師、准看護師、介護職員)	日額 6,400円
	医学研究を要する職員(院長)	月額 140,000円
	医学研究を要する職員(副院長、診療所長)	月額 100,000円
	1カ所以上の施設を管理する職員(院長、副院長、診療所長)	月額 25,000円
	2カ所以上の施設に勤務する職員(院長、副院長、診療所長)	日額 30,000円
	美作市産業医の業務に従事する職員	日額 20,000円
防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	日額 2,000円
下水道汚水処理手当	下水道緊急汚水処理に従事する職員	日額 1,000円
水道緊急出動手当	水道緊急処理に従事する職員	日額 1,000円
環境衛生手当	環境美化センターにおいてごみ処理業務に直接従事する職員	月額 6,000円
火葬執行手当	火葬の執行に従事する職員	1体 4,000円
霊柩車運行手当	霊柩車の運行に従事する職員	1回 5,000円
消防夜間通信手当	消防夜間通信業務に従事する職員	1時間 200円
消防緊急出動手当	消防緊急業務に従事する職員	1回 300円
宿泊施設に勤務する職員に対する 手当	支配人の業務に従事する職員(雲海支配人、武蔵の里支配人)	月額 50,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21 年 度 決 算)	141,436 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (21 年 度 決 算)	231,863 円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者, 子どもなどの区分により, 扶養親族1人につき, 6,500円~13,000円	同		77,832 千円	262,945 円
住居手当	借家などの区分により支給	同		19,775 千円	195,792 円
通勤手当	通勤距離×600円(上限50km)但し、通勤距離が片道2km未満の場合は支給なし	異	距離・単価等	49,787 千円	95,744 円
管理職手当	管理職員に対し支給	異	役職・率等	70,122 千円	470,617 円
休日勤務手当	休日等における正規の勤務時間中に勤務した職員に支給	異	単価計算基礎	12,651 千円	436,241 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給	異	単価計算基礎	3,747 千円	98,605 円
単身赴任手当	公署を異にする異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを状況する職員に支給	同		276 千円	276,000 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に1回につき5,000円~20,000円	異	単価	11,694 千円	19,201 円
初任給調整手当	病院等に勤務する医師に支給	同		4,930 千円	4,930,800 円

5 特別職の報酬等の状況 (22年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	市 長	769,500	円	
	(副 市 長	810,000	円)	
	議 長	617,500	円	
	(副 議 長	650,000	円)	
	議 員	410,000	円	
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合)		
	副 市 長	4.15	月分	役職加算15%
	議 長	(21年度支給割合)		
退 職 手 当	副 議 長	3.3	月分	役職加算15%
	議 員			
	市 長	(算定方式)	(支給時期)	
備 考	市 長	在職年方式		任期毎
	副 市 長	在職年方式		任期毎

(注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額である。

6 職員数の状況

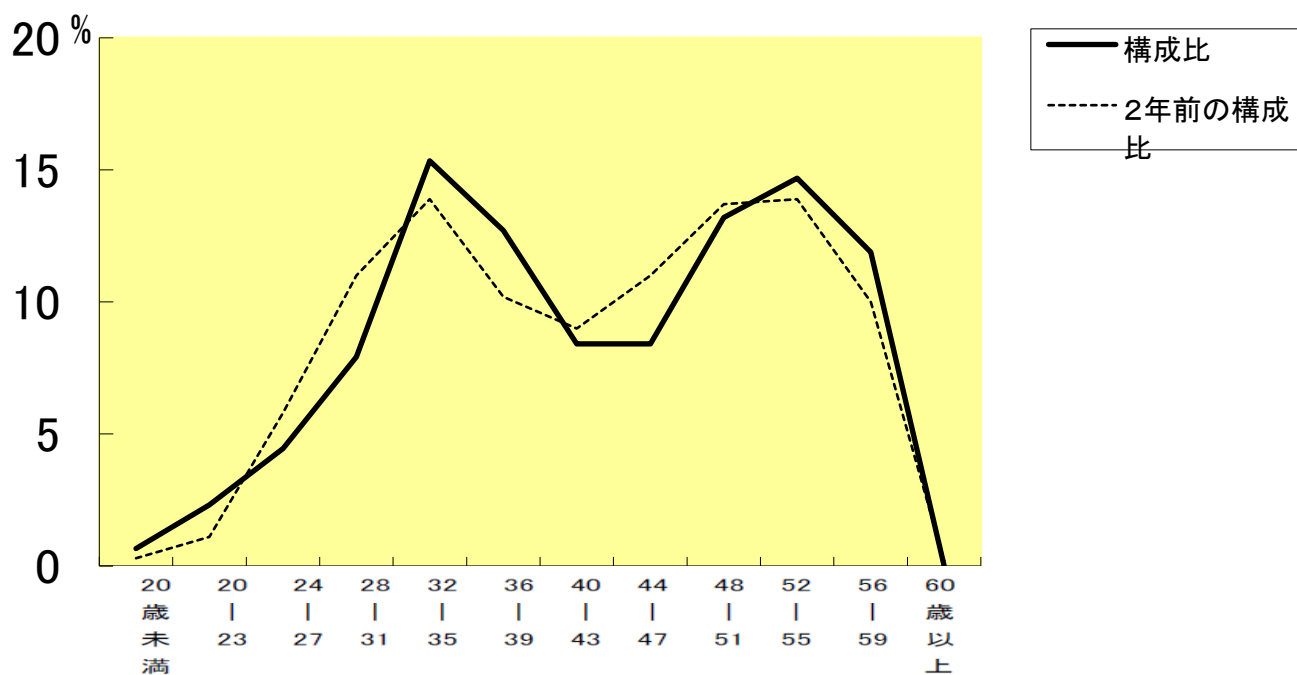
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成22年度	平成21年度		
普通会計部門	議会	5	5	0	機構改革による業務増 部設置による増 保育園新設による増 欠員不補充 農林業務縮小 商工業務縮小 土木業務増
	一般行政部門	118	112	6	
	総務	23	21	2	
	民生	108	99	9	
	衛生	33	36	-3	
農林水産	34	36	-2		
商工	17	20	-3		
土木	25	24	1		
	計	363	353	10	<参考>人口1万人あたり職員数 91.7人
	教育	74	85	-11	欠員不補充 教育分室業務減
	消防	63	63	0	
	小 計	137	148	-11	<参考>人口1万人あたり職員数 21.8人
公営企業会計等部門	病院	49	49	0	水道業務増 工事減少による減 欠員不補充
	水道	22	21	1	
	下水道	15	16	-1	
	その他	21	23	-2	
	小 計	107	109	-2	
合 計		607	610	-3	<参考> 人口1万人あたり職員数 188.8人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	4人	14人	27人	48人	93人	77人	51人	51人	80人	89人	72人	606人	606人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 696	人 607	人 △ 89	% 12.8

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	(参考) 数値目標(H22.4.1)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
一般行政	職員数	376	363	359	355	353	363	303
	増 減		-13	-4	-4	-2	10	
教 育	職員数	126	96	88	89	85	74	119
	増 減		-30	-8	1	-4	-11	
消 防	職員数	58	63	65	65	63	63	65
	増 減		5	2	0	-2	0	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	136	134	115	111	109	107	129
	増 減		-2	-19	-4	-2	-2	
計	職員数	696	656	627	620	610	607	616
	増 減		-40	-29	-7	-10	-3	-80

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
21年度	千円 630,004	千円 45,377	千円 97,803	% 15.52

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A
21年度	人 15	千円 50,998	千円 14,379	千円 19,572	千円 84,949	千円 5,663

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
21年度	千円 2,301,191	千円 350,298	千円 106,809	% 4.64

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A
21年度	人 15	千円 58,509	千円 11,373	千円 22,130	千円 92,012	千円 6,134

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
21年度	千円 838,429	千円 151,331	千円 347,593	% 41.45

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A
21年度	人 49	千円 185,136	千円 40,594	千円 65,125	千円 290,855	千円 5,936

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

8 職員の福祉の状況

(1) 厚生福利制度(平成21年度)

① 職員の健康管理及び疾病予防

職員の安全と健康確保を目的に労働安全衛生法に基づき健康診断を次のとおり実施しております。

平成21年度職員の健康管理及び疾病予防

種類	受診件数
定期健康診断(年1回)	525件

② 共済組合及び互助組合等への加入について

職員は、社会保障制度の一環として、岡山市市町村職員共済組合・岡山市市町村総合事務組合に加入しています

(2) 公務災害補償(平成21年度)

認定件数	公務災害	通勤災害	総数
	9件	1件	10件